

事務事業名		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9202	一般	6	1	5	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	25年度～		根拠法令 条例等	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会					
	実施方法		直営		事業分類		参画事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県南部地域の特長を生かして、農業生産基盤の整備開発を推進することで、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進することを目的とする本協議会に参画する。土地改良区の事務、会計に関する研修を行う。先進的な土地改良区の視察を行う。			(市の活動) 総会、役員会、事務職員研修会への参加。負担金を支払った。 (栃木県南部地方土地改良事業推進協議会の活動) 総会、役員会、研修、事務職員研修会の実施。全国土地改良大会への参加。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			活動回数	回	7	9	9	9	9	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
会員(土地改良区)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
栃木県南部地方土地改良事業推進協議会			会員である土地改良区数	団体	5	30	30	30	30	
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			研修の回数	回	3	2	2	2	2	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
適切に維持管理されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			用排水施設改修箇所数	箇所	46	41	50	55	55	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	44	44	44	44	44	
	事業費計(A)	千円	44	44	44	44	44	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	44	負担金	44	負担金	44
	人件費	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	16	16	16	16	16		
人件費計(B)	千円	62	63	63	63	63		
トータルコスト(A)+(B)	千円	106	107	107	107	107		

事務事業名	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年度、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進するために組織された。平成25年度に下都賀地方土地改良事業推進協議会と統合し、名称を栃木県南部地方土地改良事業推進協議会に変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の合併や解散が進んでおり、加盟団体数の減少により本協議会の弱体化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	繰越金が多いので負担金削減の意見があるということを事務局に伝えた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業の生産基盤整備と生産性の向上は密接に関連している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	構成員は、県、市、土地改良区、土地改良事業団体連合会である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業基盤整備の推進には、設置及び管理を行う土地改良区の強化が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。	理由・改善案	研修内容から成果は出ていると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	繰越金が多いので、負担金の削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	協議会への参画事業であり、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	協議会が解散したとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 将来の協議会を展望した上で、負担金をどうするか検討する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			